

「建設ディレクター」に脚光

工事現場監督の負担軽減



現場からデータを受け取り、官公庁などへの提出書類を作成する建設ディレクター＝榎谷建設

現場監督の人材が不足する中、榎谷大輔社長(46)は以前から現場の働き方を改善したいと考えていた。繁

雑な書類作成など、現場監督が事務所に戻ってから役所への提出書類などを処理していた。今は工事写真の整理や材料の納品確認、産業廃棄物の適正処理伝票に至るまで建設ディレクターが担う。「書類できてますよ。漏れはないです」「ありがたい」。導入後は同社員と現場監督のそんなりとりで、1日が終わるとい

働き方改革の関連法制により、建設業界でも時間外労働の規制が厳しくなる中、「建設ディレクター」という民間資格が注目を集めている。工事現場と会社とのつなぎ役となり、事務処理や提出書類の作成などを現場監督に代わって担う。仕事の効率化も図れる上、人手不足の中で求人にも効果があるという。東播地域でも導入する企業が増えている。(増井哲夫)

書類作成など担う民間資格 東播地域でも導入企業増加



ソネックで建設ディレクター第1号となった大辻真理さん(右)と瀬尾瑞紀さん。建設現場の働き方改革の一翼を担う＝高砂市曾根町

忙期は午後8時ごろまで残業していたが、今は午後6時までに退社できるようになった」と明かす。総合建設業「ソネック」(高砂市曾根町)では昨春から2人の建設ディレクターが誕生した。同社は6年前、現場社員の長時間労働は止むための書類作成などを支援するサポート課を設置。書類の電子化など事務作業の効率化を図ってきた。

「建設ディレクター」導入でさらなる作業効率化を図れる」と考えた山本貴弘社長(55)は、資格取得候補として、同課の中堅社員の大辻真理さんと瀬尾瑞紀さんを抜てき。2人は「専門知識や工事書類に精通すること、さらに現場を手厚くサポートできる」とする。資格者がいることを外部の関係者から評価されることもあり、ある現場では建設ディレクターが活躍する企業だということアピールするワッペンを掲示した。山本社長は「就職の判断基準にもなっている」と聞く。サポート課を中心に資格取得者を増やしていきたい」と話した。

県内62社132人が資格取得 建設業界求人にも効果

民間資格「建設ディレクター」に関する講演会が3月下旬、加古川市加古川町粟津の県建設業協会加印支部の会館であった。同支部主催のセミナーで加盟業者ら20人が参加。一般社団法人建設ディレクター協会(京都市)の講師が資格取得の事例やメリットなどについて説明した。

資格取得に向けた講座は全8回計30時間、オンデマンドの動画配信。施工管理の基礎から、工事書類、入札や積算、建設業における情報技術(ICT)活用などを学ぶ。受講後の試験に合格すれば資格が得られる。同協会によると、2017年

にスタートし、26年1月時点で全国47都道府県の1634社3510人が取得。兵庫でも62社132人の建設ディレクターが誕生している。

セミナーでは、現場の技術者(475人回答)へのアンケートで、2割近い人が繁忙で余裕がないため、若手育成やICT活用などが後回しになっているとの現状を指摘。「建設ディレクターはチームで施工現場を支えるための専門職」と紹介した。

社員が数十人から100人未満の業者の事例も紹介。社員数43人の佐賀県の舗装業者は、7割の書類業務を建設ディレク



「建設ディレクター」についての講師(中央奥)の説明に耳を傾ける建設業者ら。加古川市加古川町粟津

ターに移管することで残業時間を劇的に削減。鹿児島県の総合建設業者は求人票に「建設ディレクター採用」と記載し応募が殺到したという。

講演を聞いた建設会社幹部は「人材獲得競争が続く中、採用面でも効果があることに興味を引かれた」と話した。

(増井哲夫)